



ふじ林伸一通信

責任と挑戦で「笑顔と希望、のまちづくり！」



第4号
2024年 夏号

発行：藤林伸一松原市議会議員
〒580-0025 松原市北新町4-9-5
TEL&FAX：072-321-4111



// ご・あ・い・さ・つ //

日頃より温かなご支援・ご支持を頂戴し、本当に感謝申し上げます。昨年度の議会にて質問させて頂いた様々な内容が、今年度の予算に反映され、市としての新たな取り組みにも多く貢献する事が出来ました。これも、皆さまから頂いたご相談やご意見を足掛かりとして、取り組んだ結果です。

本当に有難うございます。令和6年度第2回定例会でも様々と質問をさせて頂きました。

これからもお一人お一人の声に耳を傾け、応援して下さった皆様への感謝を忘れずに懸命に頑張っ

活動報告



実現しました!



▼北新町4丁目の止まれを新しくしました。



▼南新地清水公園近くの水路の蓋を改修しました。



▼市役所前歩道の点字ブロックを改修しました。



▼河合2丁目の道路の陥没を修繕しました。



【元希者の集い】

5月23日



【府本部一斉街頭演説】

6月2日



【国土交通省へ陳情】

6月4日

熱中症 特別警戒アラート 発表時は特にご注意ください!



今年度から、過去に例のない危険な暑さとなり、人の健康に重大な被害が生じる恐れがあると予想される日には、「熱中症特別警戒アラート」が前日午後2時頃に発表されます。発表時は、不要不急の外出を控え、自分や家族、周りの人の命を守る行動を取ってください。



環境省の「熱中症警戒アラートメール配信サービス」に登録するとメール配信されます。



QRコードから議会の映像が見れます



個人質問

本市の産業ビジョンと企業誘致について

問 これまで産業立地、企業誘致のために取り組んできた内容について

答 平成24年7月より実施している企業立地促進制度を活かした企業誘致を行い、多くの企業にこの制度を活用していただいている。

問 国では平成19年に施行された企業立地促進法から内容を拡充し、平成29年に地域未来促進法が施行された。現行の企業立地促進制度を更に進化させ、今まで以上に積極的な企業誘致を行っていくべきではないか。

答 昨今の道路整備による交通の利便性を活かした地域経済を牽引するような成長性の高い事業分野を定めるなど、地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定について検討してまいる。

問 企業立地していく上での用地も必要となる。例えば、まちづくりにより、そういった用地を生み出していく事が考えられるが、松原市のまちづくりの方針は？

答 現在、市街化調整区域が約2割存在しており、そのほとんどが利便性の高い幹線道路に面している。商業施設や物流施設等の産業系施設等の計画的な誘導及び市街化区域への編入を推進している。

問 三宅西地区のまちづくりでの新たな雇用と税収増はどのくらいか。

答 企業の立地により、約1,000人の雇用が生まれると事業者より聞いている。また、土地の固定資産税については約7,000万円の増収となる見込みだ。

まとめ 松原市の更なる発展を目指す上で、企業誘致は財源確保の観点からも重要だ。区画整理事業等を通じてまちを整備していくというハード面の開発と、企業が進出しやすい環境づくりを行っていくというソフト面の開発の両輪を同時に進めて頂きたい。そういう意味で、地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定をお願いしたい。



今後の保育行政について

問 保育短時間認定の就労時間の下限が来年4月より現在の96時間から64時間になり、需要の増加が考えられる。需要と供給のバランスは大丈夫なのか。

答 ニーズ等調査によると7%程度増えると考えられる。受け入れは、施設としては可能で、保育士の人材確保については各施設にお願いしていく。

問 令和8年から全自治体で実施される、こども誰でも通園制度について

答 月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度です。

まとめ こども誰でも通園制度については、保育所等に通園していないこどもを対象とするため、現在のシステムの改修も考えられる。これらについて、モデル事業の自治体にも注視しながら取り組んでもらいたい。



ゼロカーボンシティの進捗状況について

問 市民への周知や啓発イベントについて

答 まつばらマルシェでの中央小学校とのコラボによる環境啓発ブース出展や企業等との連携による小中学校での出前授業を行っている。

問 市内事業者に対しての省エネ診断補助金や脱炭素化設備導入補助金の状況は？

答 令和5年度の実績は「省エネルギー診断受診補助金」が10件の申請、「脱炭素化設備導入補助金」が3件の申請だった。

まとめ 企業へのセミナーにて、使用電力量が下がる事や、脱炭素に貢献する企業として企業価値が向上する事によるメリットなどを周知して頂きたい。市自らとしての取り組みを継続的に行っていくてもらいたい。

